

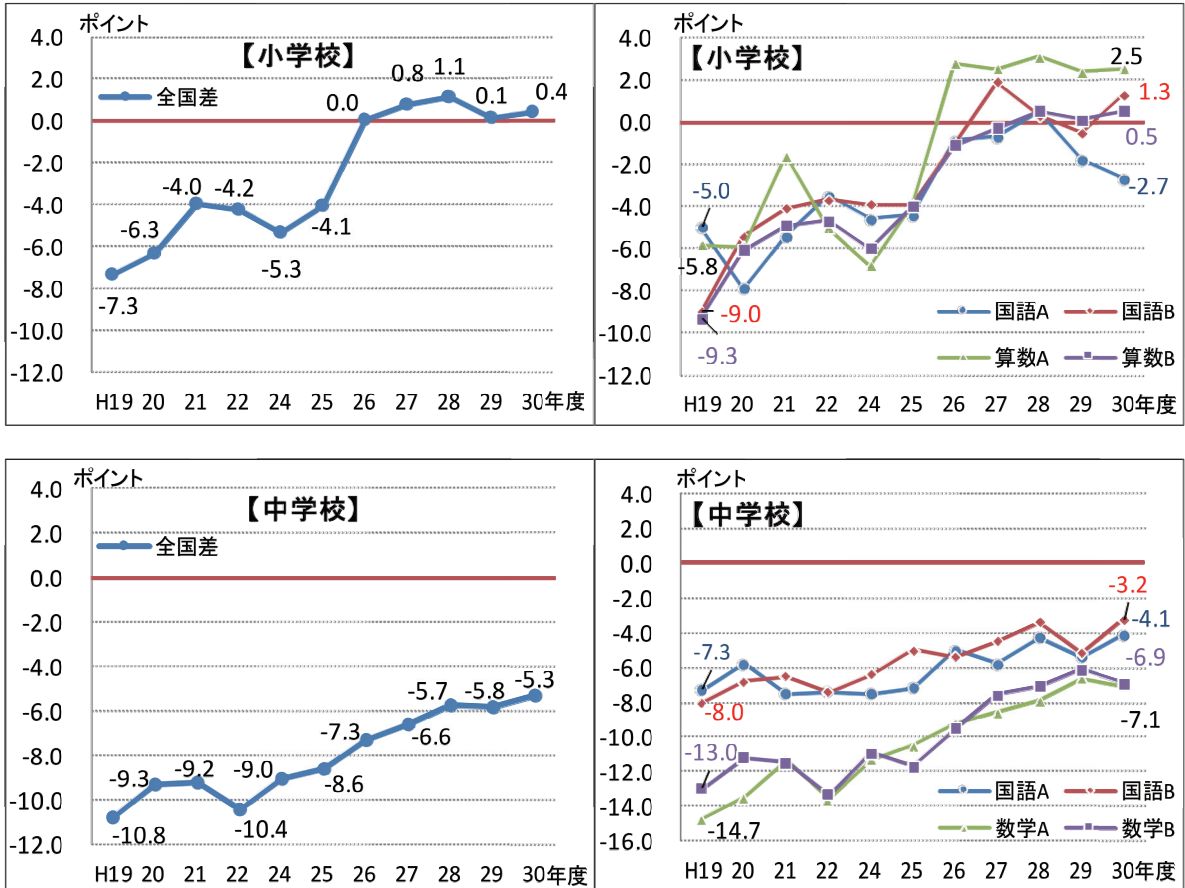
(a) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上に取り組んできたことにより、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差は縮小している。

小学校の全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差は、平成19年度の-7.3から平成30年度の0.4と7.7ポイント改善しており、全国水準の学力を維持している。

中学校の全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差は、平成19年度の-10.8から平成30年度の-5.3と5.5ポイント改善しているが、いまだ全国平均に達していない。【図表2-2-3-1-4】

【図表2-2-3-1-4】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差の推移



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査報告書」を基に沖縄県教育庁義務教育課作成

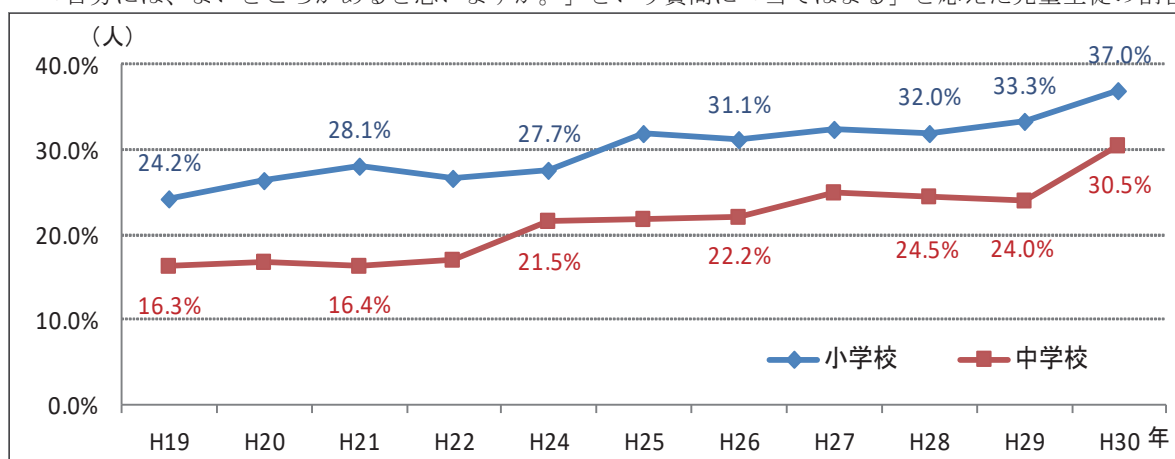
(b) 児童生徒の自己肯定感

学力向上等義務教育の充実に取り組んだことにより、「全国学力・学習状況調査報告書」における児童生徒の自己肯定感は向上している。

【図表2-2-3-1-5】

【図表2-2-3-1-5】 児童生徒の自己肯定感の推移

「自分には、よいところがあると思いますか。」という質問に「当てはまる」と応えた児童生徒の割合

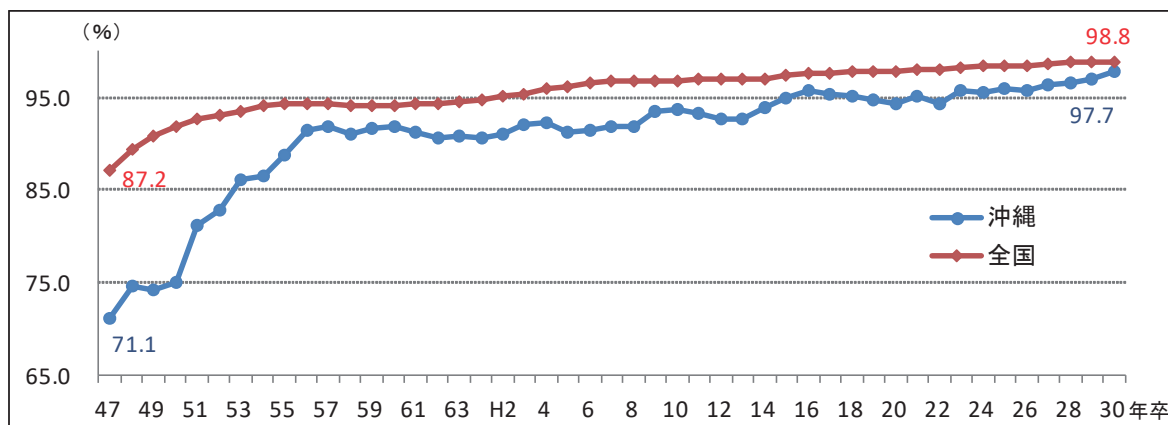


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査報告書」を基に沖縄県教育庁義務教育課作成

(c) 高等学校等進学率

学力向上やキャリア教育の充実等、進学率や進路未決定率の改善に取り組んできたことにより、平成30年3月卒の高等学校等進学率は97.7%となっており、昭和47年3月卒の71.1%から26.6ポイント向上している。【図表2-2-3-1-6】

【図表2-2-3-1-6】 高等学校等進学率の推移

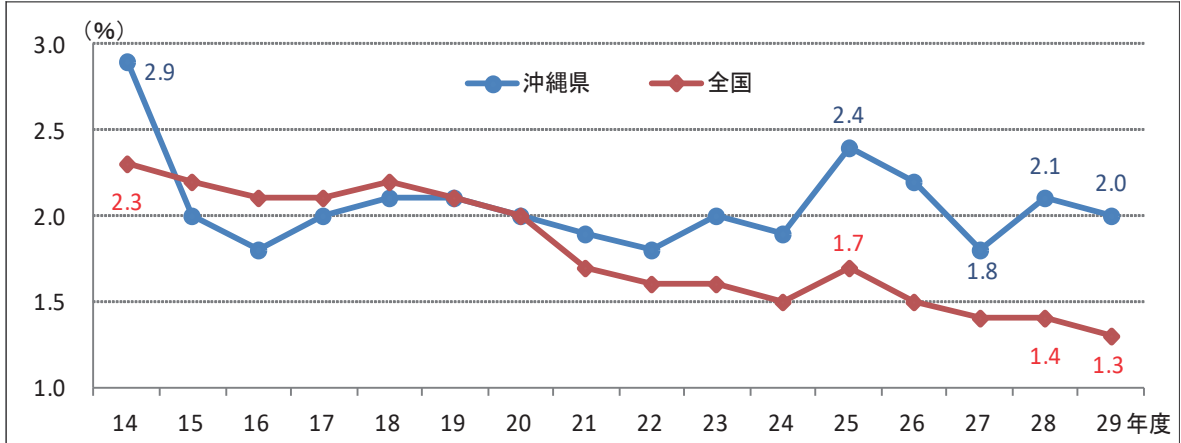


出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に沖縄県教育庁義務教育課作成

(d) 高等学校の中途退学率

スクールカウンセラーや教育相談・就学支援員を配置し、教育相談やカウンセリング、生徒の校内における支援体制の構築等に取り組んだことなどにより、高等学校の中途退学率は、平成14年度の2.9%から平成29年度の2.0%と低下している。【図表2-2-3-1-7】

【図表2-2-3-1-7】 高等学校の中途退学率の推移

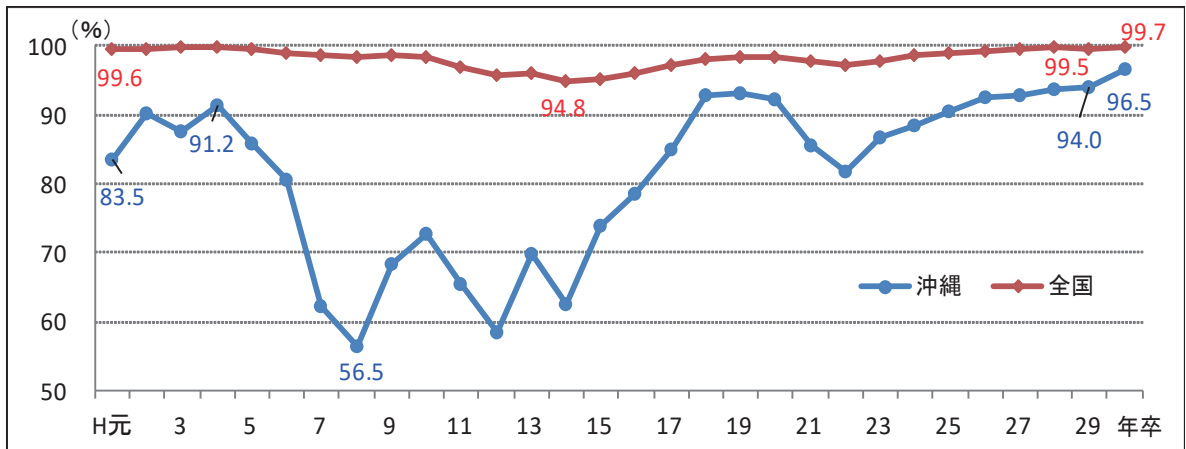


出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に
沖縄県教育庁県立学校教育課作成

(e) 新規高卒者の就職内定率

近年の好況感を背景として、高校生に対する職場見学やインターンシップの実施などによるキャリア教育の推進に取り組んだことにより、平成30年3月卒の新規高卒者の就職内定率は96.5%となっており、平成元年3月卒の83.5%から13ポイント向上している。【図表2-2-3-1-8】

【図表2-2-3-1-8】 新規高卒者の就職内定率の推移



出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に沖縄県教育庁県立学校教育課作成

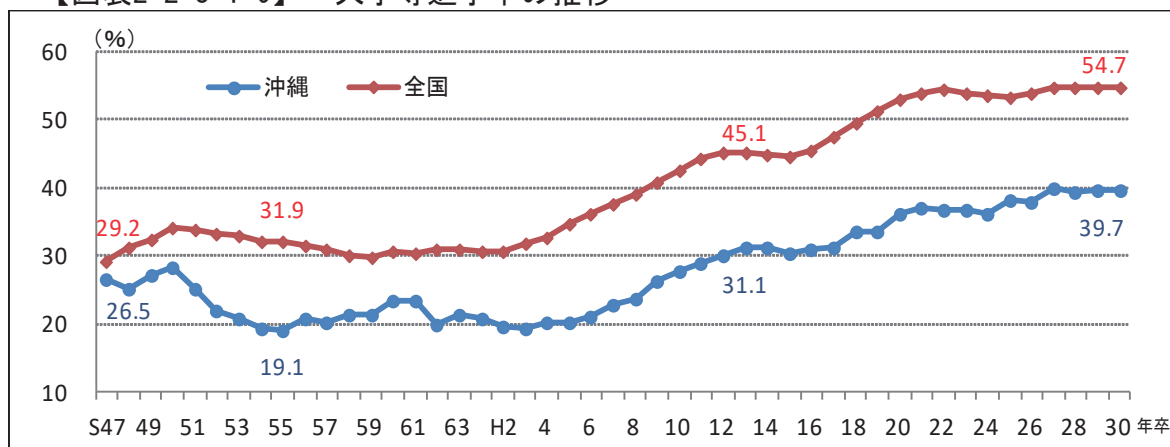
(f) 大学等進学率

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上や県外大学等への進学への推進に取り組むなど、学校教育の充実に取り組んだことにより、大学等進学率は向上している。

平成30年3月卒の大学等進学率は、39.7%となっており、全国平均には及ばないものの、昭和47年3月の26.5%から13.2ポイント向上している。

【図表2-2-3-1-9】

【図表2-2-3-1-9】 大学等進学率の推移



出典：文部科学省「学校基本調査結果」を基に沖縄県教育庁県立学校教育課作成

(g) 学校施設の整備

学校施設整備については、復帰後、沖縄振興開発特別措置法に基づく高率補助制度を活用し重点的に整備を図ったことで、平成30年5月1日現在における校舎の基準面積に対する整備状況は、小学校で89.7%、中学校で91.4%、高等学校で74.5%、特別支援学校で59.4%となり、全国と同程度となっている。

【図表2-2-3-1-10】 【図表2-2-3-1-11】 【図表2-2-3-1-12】 【図表2-2-3-1-13】

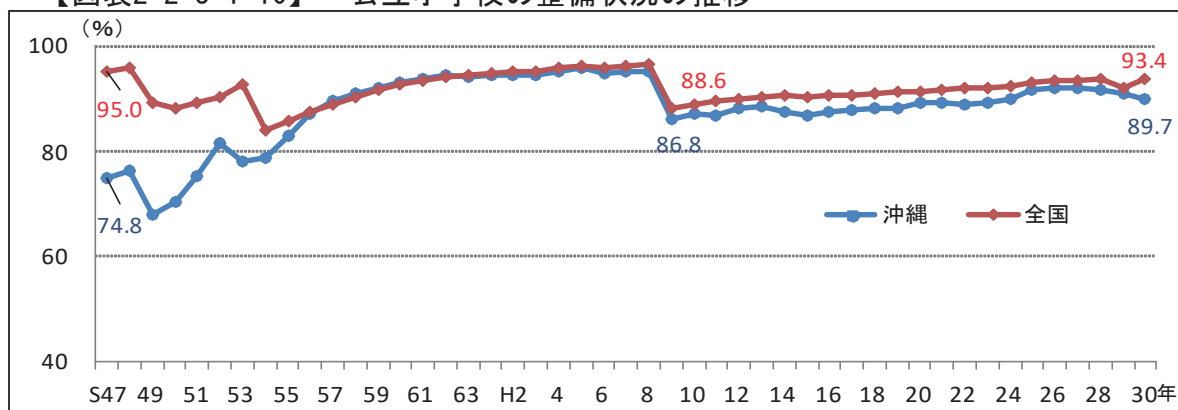
公立学校施設の耐震化については、昭和56年以前の旧耐震基準の学校施設が多く存在し、改築等による耐震化を促進した。その結果、4月1日時点における公立小中学校施設の耐震化率は、平成14年度の48.4%から平成30年度は91.4%に改善されたものの、耐震化されていない学校施設がまだ138棟残っている。

【図表2-2-3-1-14】 【図表2-2-3-1-15】

平成30年度における県立高等学校施設の耐震化率は98.3%、特別支援学校施設の耐震化率は、平成26年度以降100%となっている。

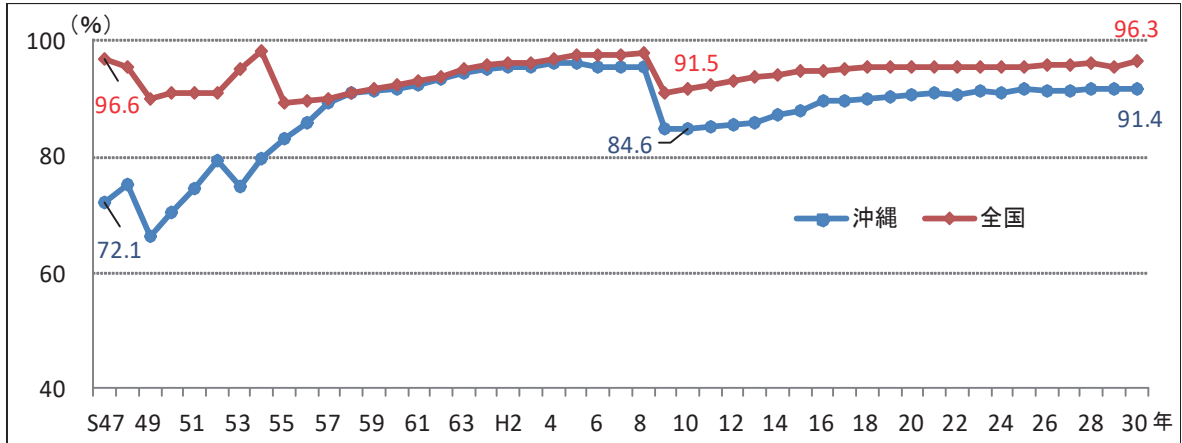
【図表2-2-3-1-16】 【図表2-2-3-1-17】

【図表2-2-3-1-10】 公立小学校の整備状況の推移



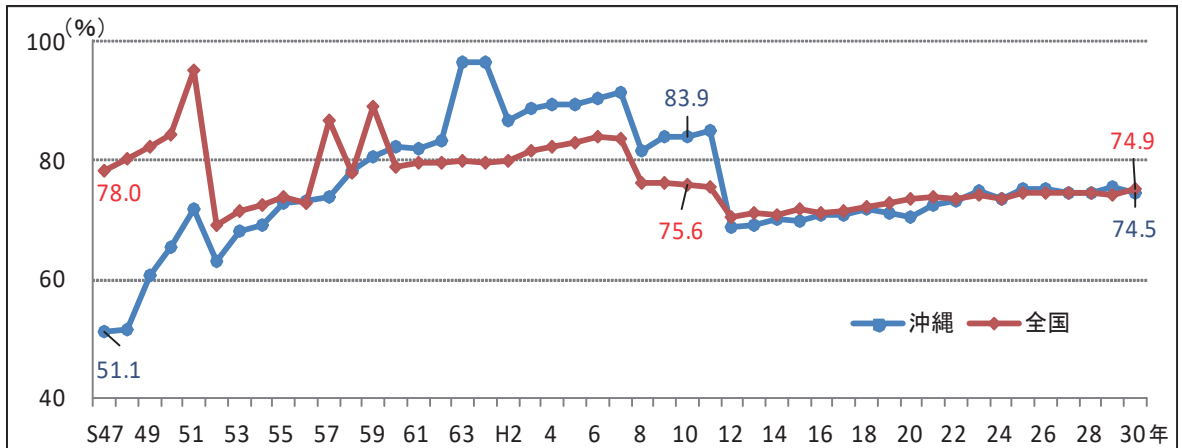
出典：文部科学省「公立学校施設実態調査報告」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-11】 公立中学校の整備状況の推移



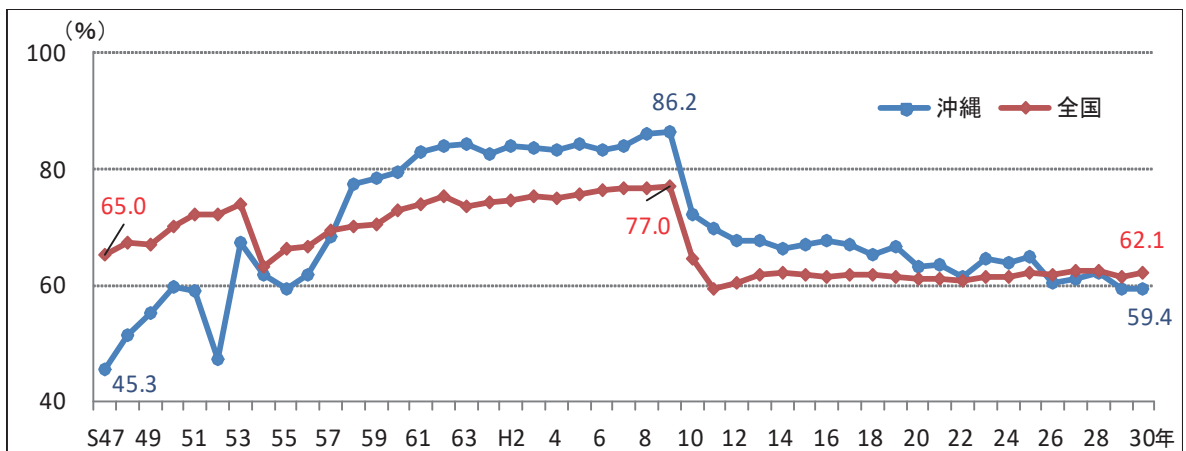
出典：文部科学省「公立学校施設実態調査報告」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-12】 公立高等学校の整備状況の推移



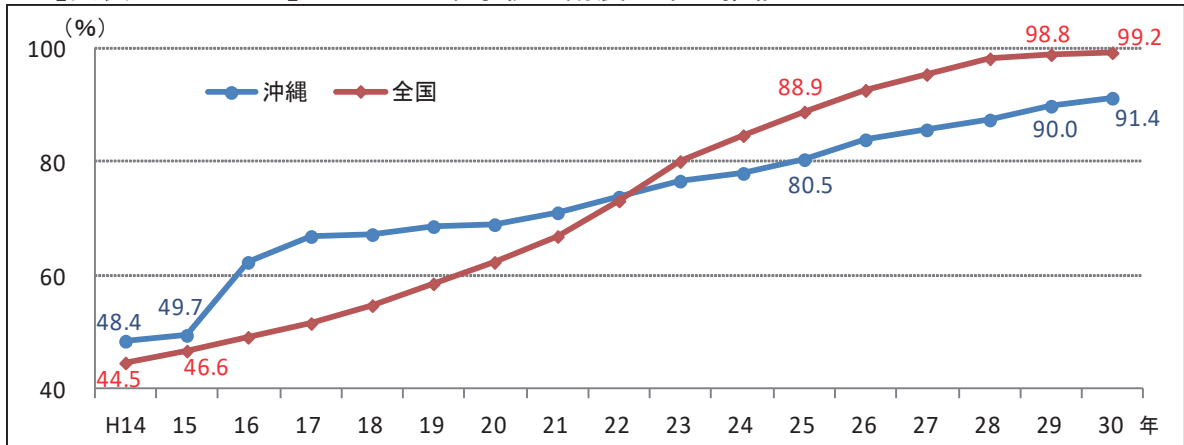
出典：文部科学省「公立学校施設実態調査報告」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-13】 公立特別支援学校の整備状況の推移



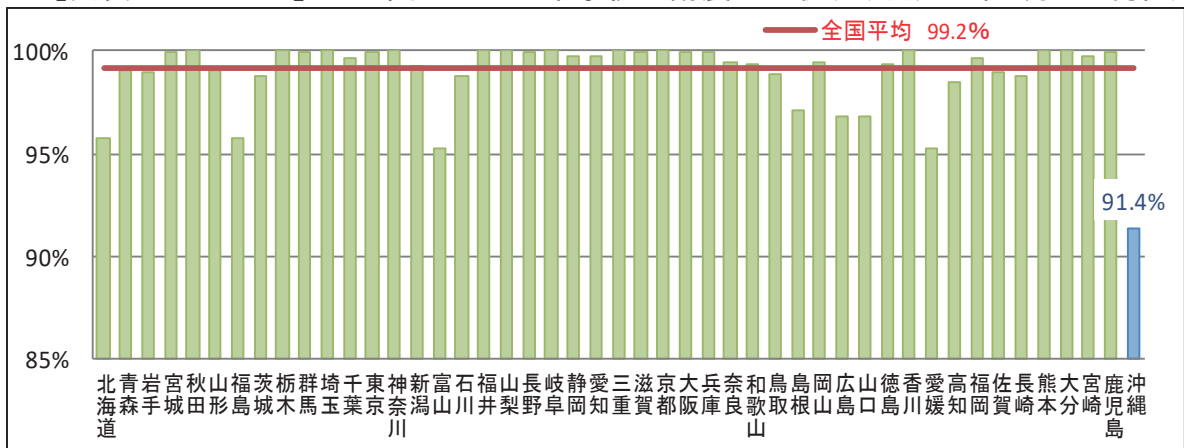
出典：文部科学省「公立学校施設実態調査報告」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-14】 公立小中学校の耐震化率の推移



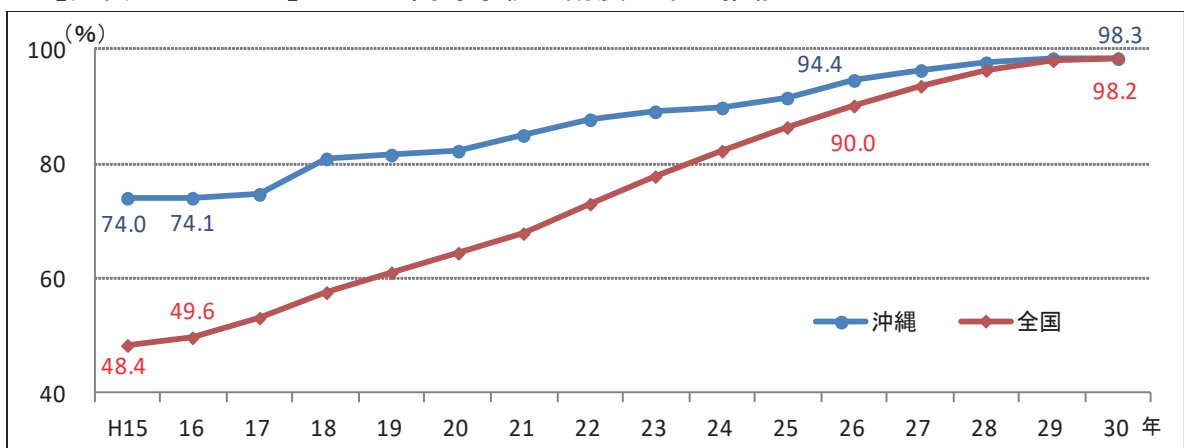
出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-15】 全国の公立小中学校の耐震化の状況(平成30年4月1日現在)



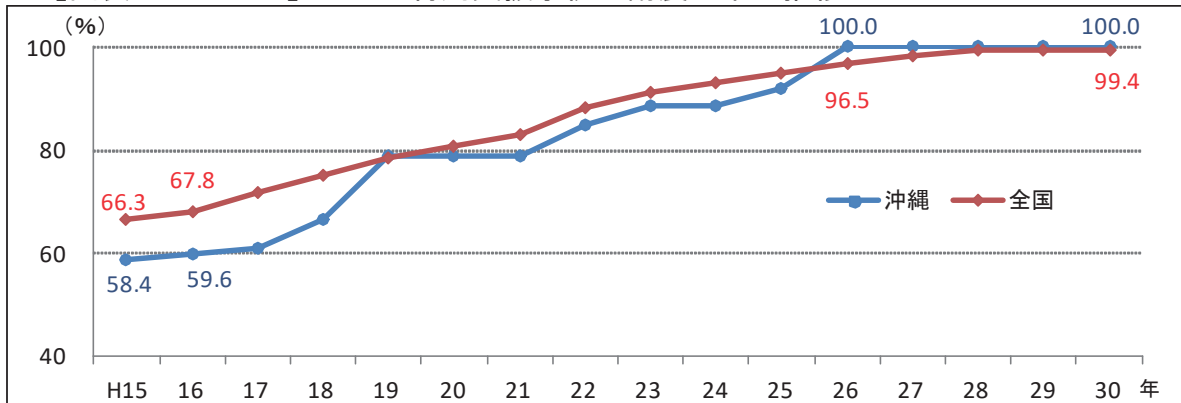
出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-16】 公立高等学校の耐震化率の推移



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」を基に沖縄県教育庁施設課作成

【図表2-2-3-1-17】 公立特別支援学校の耐震化率の推移



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」を基に沖縄県教育庁施設課作成

(課題)

幼児教育については、5歳児の就園率は全国一高い状況であるが、公立幼稚園における3、4歳児の就園率は全国と比較して低い状況にあり、課題となっていることから、市町村に対して幼児教育政策プログラムの策定を促すとともに、複数年保育の教育的効果や重要性の周知を図る必要がある。

また、平成29年告示の幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の改定に伴い、すべての教育・保育施設において、質の高い乳幼児期の教育・保育が提供されるとともに、小学校への円滑な接続が図られるよう支援する必要がある。

義務教育については、学力向上に重点的に取り組んだことより、本県の中学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差が縮小しているものの、いまだ全国平均に達していない。中学校では学習内容が抽象的、概念的な内容が多くなり難易度が上がることから、学校組織全体で「主体的で対話的な深い学び」を実現する授業改善に取り組むことが重要である。

本県中学校の学力が伸び悩んでいる主な要因としては、学校組織全体での授業改善が十分でないことが考えられる。今後さらに、他教科と連動した校内研修の活性化や授業改善など、全校体制による学力向上に取り組む必要がある。

また、児童生徒の自己肯定感は向上しているものの、不登校児童生徒は年々増加傾向にあり、平成22年度から平成29年度までの不登校率は、小学校は0.37%から0.78%、中学校は2.60%から3.70%と増加する一方、高等学校は2.97%から2.76%に減少している。

不登校の主な要因は、「入学・進級時の不適応」、「学業不振」、「家庭環境の急激な変化」等となっており、不登校となる背景は多様・複雑であることから、児童生徒の一人ひとりの状況に応じた早期の支援が重要となる。

このことから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、小中アシスト相談員等を活用し、引き続き学校における生徒指導の充実に取り組む必要がある。

高等学校教育については、キャリア教育の推進や就職支援等に取り組んだことにより、平成30年3月卒の高等学校卒業生の進路決定率は84.9%となり、平成25年3

月卒業生以降改善傾向にあるものの、いまだ全国水準に達していない。このことから、学科改編の実施、就職支援等、多様な高等学校教育の構築に向けた取組を推進していく必要がある。

また、大学等進学率は、着実に向上しているが、依然として全国平均より15ポイント下回っており、その主な要因として、大学進学希望者が少ないことや生徒の県内志向が強いことが挙げられるため、引き続き教育課程の改善や学力向上に向けた取組等への研究、中高一貫教育の推進や進路支援の更なる充実に取り組み、県内のみならず県外大学等への進学を推進する必要がある。

体育・保健体育教育については、本県の児童生徒の体力は改善傾向にあるものの、全国平均に達していない状況にあることから、小学校体育専科教員配置の促進や各種研修会等の充実を図るなど、引き続き体力向上に関する各種施策を推進する必要がある。

特別支援教育については、配慮が必要な児童生徒の多様なニーズに対応するため、学びの場の更なる充実が課題となっていることから、対応できる人材を育成するため、研修機会の更なる充実を図る必要がある。

学校施設については、引き続き、耐震化に取り組む必要があるとともに、老朽化対策等、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、学校施設の長寿命化を進めていく必要がある。

また、豊かな教育環境を確保するため、トイレの洋式化、バリアフリー化等、学校や地域の様々な課題やニーズに対応していく必要がある。

私学教育について、多様化する教育ニーズに対応する魅力ある私立学校づくりを行うには、特色ある取組を行う私立学校への経営安定などの支援を行うことが重要であることから、私立学校の特性と役割を踏まえ、その自主性を尊重しながら、私学助成等を通じ、振興を促進していく必要がある。

(イ) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

a 国際社会、情報社会、科学技術の進展に対応した教育の充実 (現状)

本県では、グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応する人材の育成や科学技術等の分野において、個々の能力や感性を育む環境の整備等に取り組んでいる。平成5年度に、国際化、情報化、科学技術の進展など、新しい時代の潮流に対処し、明日の沖縄を担う多様な人材育成・確保を図ることを目的に、「世界に開かれた多様で創造的な人材の育成・確保」を基本目標に掲げ、「沖縄県人材育成基本計画」を策定し、様々な施策を推進した。

国際社会に対応した教育の充実については、高い国際性や専門性に富む人材を育成するため、小学校における英語活動、高校生等の海外留学・交流派遣、英語担当教員の資質向上、外国人外国語指導助手の配置、語学指導等を行う外国青年招致等、小中高生等の外国語教育や国際理解教育を推進している。

また、平成24年度からはこれまでの取組を更に強化すべく、次代を担う沖縄の子どもたちがグローバルに活躍できる人材として成長し、本県の振興発展に貢献することを目的とした「英語立県沖縄施策」を策定した。施策の実施により、高校生の国外留学・海外派遣（海外留学・短期研修）では毎年300人以上が派遣されている。これらの取組の結果、中高生の英語検定取得状況では、全ての級において改善が見られる。

情報社会に対応した教育の充実については、平成5年度に県内外の情報格差を是正するため、全ての教育機関を有機的に結び、教育情報の共有化を図る「教育情報ネットワーク基本構想」を策定し、平成6年度から平成12年度にかけて授業でコンピュータが活用できるよう学校にコンピュータ教室を設置した。

また、平成14年度から令和3年度までの2次にわたる「沖縄県教育情報化基本計画」及び5次にわたる「沖縄県教育情報化推進計画」を策定し、教育の情報化を推進するとともに、本県における情報教育を推進するための拠点として、平成14年7月に全国で初のIT教育センターを開所し、IT教育の普及及び国際化・情報化に対応できる人材育成に取り組んでいる。

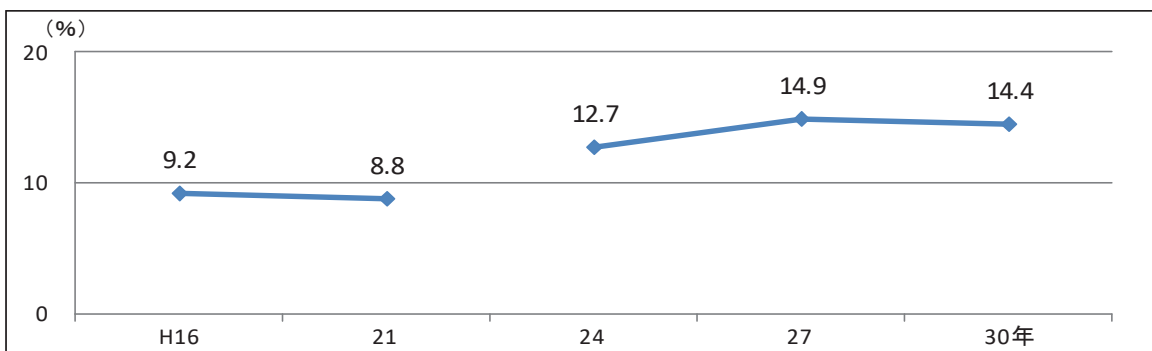
そのほか、高度情報通信社会に主体的かつ柔軟に対応できる人材を育成するため、公立学校における教育用コンピュータや超高速インターネット、電子黒板等のICT環境の整備、教員のICT活用指導力の向上、教科指導におけるICT活用、情報モラル・情報セキュリティ教育等を推進している。

科学技術の進展に対応した教育の充実については、社会・経済発展の原動力となる科学技術人材を育成するため、科学作品展や科学技術コンテスト、スーパーサイエンスハイスクールの指定、短期海外研修等、理数教育を推進しているほか、地域の研究機関や大学院大学との連携を推進している。

これらの取組などにより、県民意識調査外国語教育に関する県民満足度は、平成16年の9.2%から平成30年には14.4%と5.2ポイント向上している。

<県民意識調査における県民満足度の推移>

質問項目：外国語教育が充実していること（問4(71)）



注1：県民満足度は、「今のくらい満たされていますか」との質問に対して、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」と回答した割合の合計。

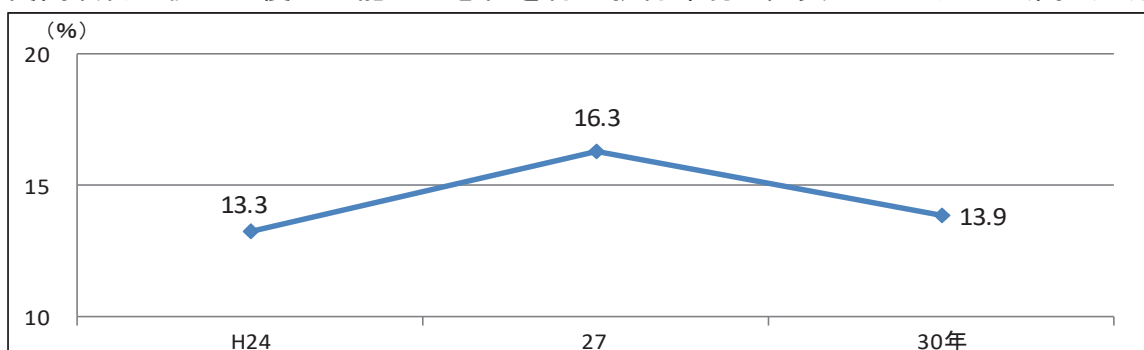
注2：質問項目の（）内は、質問番号と75の質問項目の整理番号。

注3：H16～H21の質問事項は、「国際化に対し、外国語教育が充実していること」。

出典：沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書」（平成31年3月）

また、県民意識調査の「個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること」に対する県民満足度は、平成30年には13.9%となっており、平成24年以降おおむね15%前後で推移している。

質問項目：個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること(問4(72))



注1：県民満足度は、「今どのくらい満たされていますか」との質問に対して、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」と回答した割合の合計。

注2：質問項目の（）内は、質問番号と75の質問項目の整理番号。

出典：沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書」（平成31年3月）

(a) 海外留学・交流派遣数

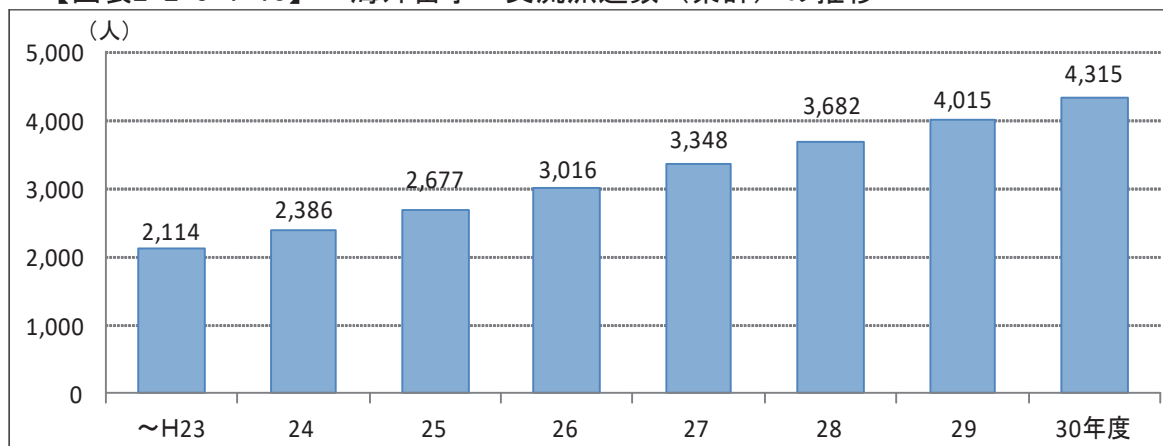
海外留学については、昭和57年度に米国短期留学制度、昭和58年度に米国長期留学制度、昭和59年度に東南アジア留学制度、平成元年に東アジア留学制度を開始した。

平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成30年度までに871人を派遣している。

また、平成10年度から国費で高校生の米国派遣が実施され、平成23年度の派遣終了までの14年間に計136人を米国へ派遣した。

海外留学・交流派遣数は、平成30年度で累計4,315人となり、外国語教育や国際理解教育が図られている。【図表2-2-3-1-18】

【図表2-2-3-1-18】 海外留学・交流派遣数（累計）の推移



出典：沖縄県教育庁「海外留学・交流派遣数（累計）の推移」

(b) 英語力

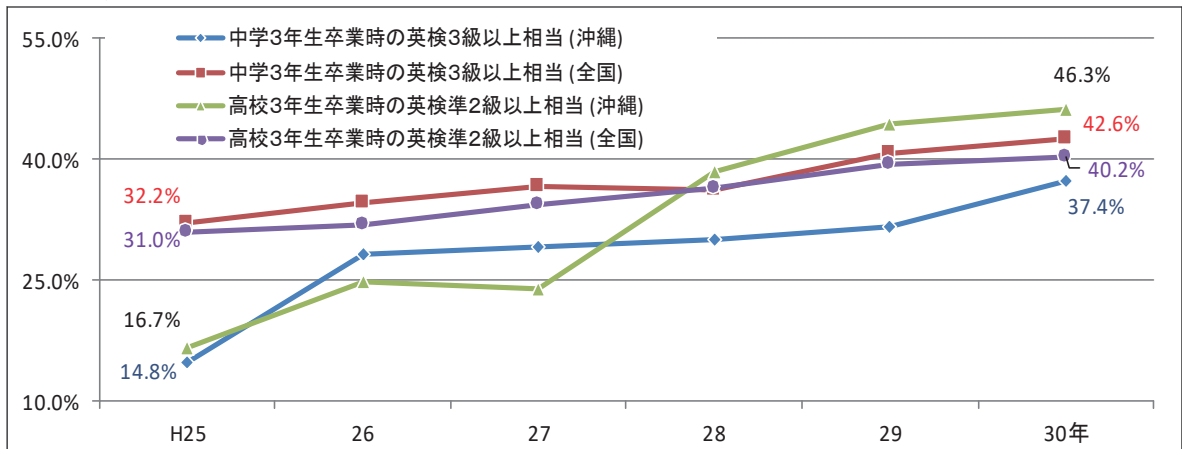
中学校及び高等学校における外国語教育の充実を図る観点から、昭和57年度から県の単独事業として、県内に在住する英語圏の外国人を外国人外国語指導助手（F L T）として採用した。

その後、外国語指導助手（A L T）に移行し、小学校・中学校・高等学校における外国語授業の補助、外国語スピーチコンテスト等の審査や地域における国際交流活動への協力を行い、生徒のコミュニケーション能力と英語力の向上に取り組んでいる。

これらの取組などにより、中学生及び高校生の英語力が向上している。

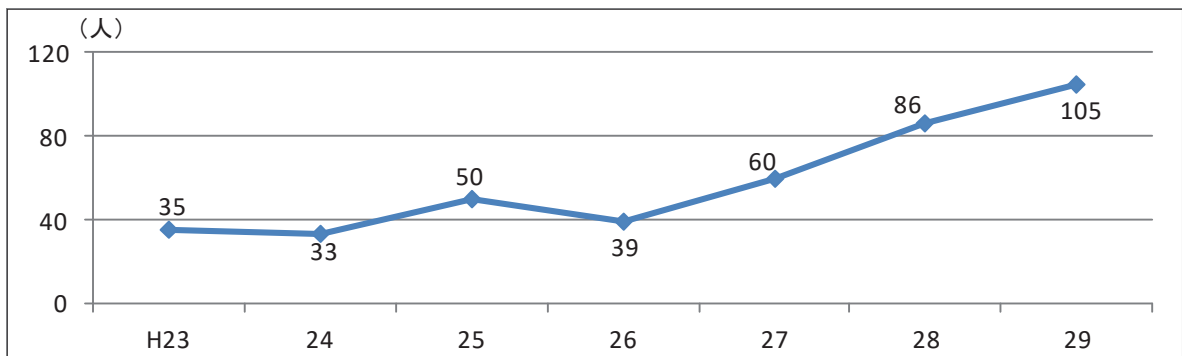
【図表2-2-3-1-19】 【図表2-2-3-1-20】

【図表2-2-3-1-19】 英語力を有している生徒の割合の推移



出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」を基に沖縄県教育庁県立学校教育課作成

【図表2-2-3-1-20】 高校生の英検準1級取得者数の推移



出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」を基に沖縄県教育庁県立学校教育課作成

(c) ICTを活用した指導

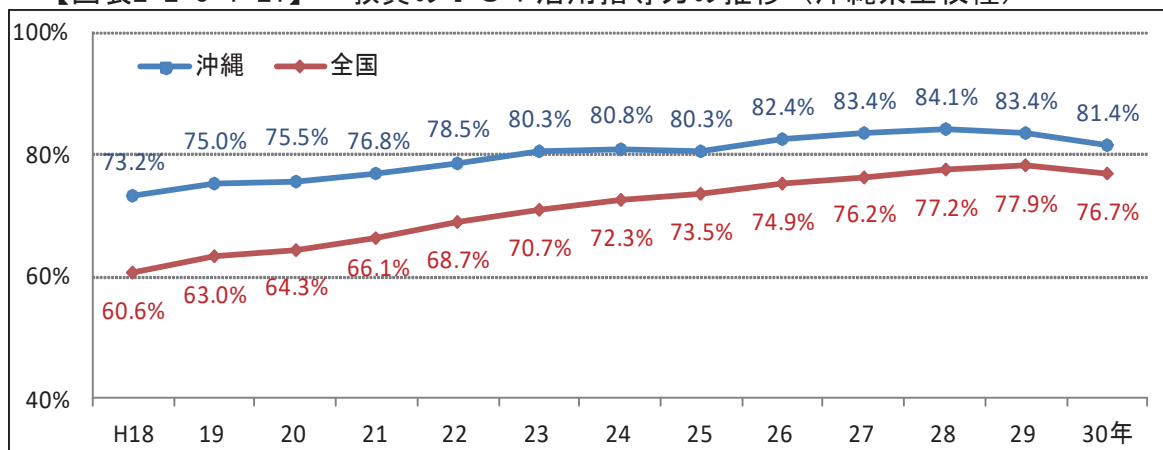
教員が、授業中にICTを活用して指導する能力を向上させるため、平成14年度から、全校種の教員を対象としたICT教育研修に取り組んでいる。

本県教員の教科指導におけるICT活用指導力は、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態に関する調査」（平成30年3月現在）によると、「教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」、「授業中にICTを活用して指導する能力」の項目については、全国5位以内、「児童・生徒のIC

T活用を指導する能力」、「情報モラルなどを指導する能力」、「校務にICTを活用する能力」の項目については、全国15位以内を維持している。

【図表2-2-3-1-21】

【図表2-2-3-1-21】 教員のICT活用指導力の推移（沖縄県全校種）



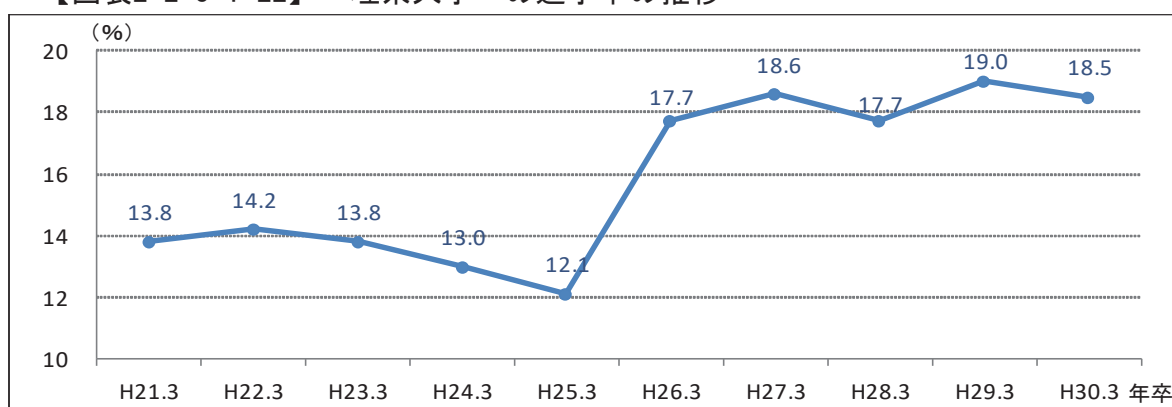
注1：数値は、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合について、5つの大項目の平均をとったもの。

出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」を基に沖縄県教育庁教育支援課作成

(d) 理系大学への進学率

沖縄科学グランプリの開催、スーパーサイエンスハイスクール指定校の推進、先端研究施設研修、短期海外サイエンス研修など、理数教育の充実に取り組んだことにより、理系大学への進学率は、平成21年3月卒の13.8%から平成30年3月卒の18.5%と向上している。【図表2-2-3-1-22】

【図表2-2-3-1-22】 理系大学への進学率の推移



出典：沖縄県教育庁「理系大学への進学率の推移」

(課題)

国際社会に対応した教育については、海外留学・交流派遣数は順調に増加し、また、中高生の英語力は向上している。しかしながら、中学生の英語力は全国平均にまだまだ達していないことから、小中学校の英語教員の指導力向上等、中学生の英語力を向上させるための取組を推進していく必要がある。

また、グローバル化を背景として、コミュニケーションを重視したより実践的な英語力の習得を目指した教育改革が進められていることから、海外留学や短期研修、外国語講師の活用を通じて、主体性を育み、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化を理解するための国際理解教育に取り組む必要がある。

情報社会に対応した教育については、教員のICT活用指導力は向上しているものの、授業中にITを活用して指導することができる教員の割合が100%に達していないことから、活用指導力向上を図るためのICT教育研修を一層充実させていく必要がある。

新学習指導要領において、情報活用能力は、重要な学習の基盤の一つに位置付けられていることから、コンピュータ等を活用した学習活動の充実を図るなど、小中高校及び特別支援学校における情報教育を一層推進していく必要がある。

また、学校におけるICTの環境整備は、全国平均と比べほぼ同等となっているものの、「第2期教育振興基本計画」に掲げる整備目標に達していないことから、整備の遅れている市町村に対し教育の情報化の必要性について共有を図る等、環境整備に向けて取り組む必要がある。

さらに、情報産業を担う人材を育成するため、専門高校の情報関連学科においては教職員の指導力向上を図り、産業界等との連携を深め、高度な専門的知識や技術の習得を目指した教育活動に取り組む必要がある。

科学技術の進展に対応した教育については、理系大学への進学率は向上傾向にあるものの、県内をはじめ全国的にも生徒の理科離れが顕著であることから、科学に興味関心をもつ生徒が知識や関心を高められるよう、県内の大学等と連携し、子どももの成長・進級に合わせた最先端の科学や実践的科学的体験等を学ぶ科学教育プログラムの実施に取り組む必要がある。

b 高等教育の充実

(現状)

本県の高等教育については、本土復帰により新たに国立大学となった琉球大学をはじめ、各大学等において高等教育の場にふさわしい施設・整備の拡充と教育・研究体制の充実が図られた。

沖縄科学技術大学院大学は、本県において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に資することを目的として設置され、平成24年9月に最初の学生34人（うち日本人は5人）を受け入れた。

5年一貫制の博士課程を有しており、物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学及び分子・細胞・発生生物学の7つの分野を基礎とする先端的な学際分野において、研究を展開している。

本県では、太陽光等の再生可能エネルギーを効率的に分配する電力システムの研究や県産微生物による汚染地下水の浄化技術の研究などに対して支援しており、平成24年9月の開学以降、これまでに16件の共同研究を支援した。

沖縄科学技術大学院大学は、沖振法に基づく沖縄振興計画の主要政策の一つに位置付けられている。

国立大学法人琉球大学は、本県における高等教育の中心的役割を担う国立大学として、昭和25年に設置され、その後、大学院や地域共同研究センター等研究組織が設置されるなど、拡充が図られた。

本県の教育水準の向上に寄与するとともに、産業界や地域と連携した研究等を行っている。

平成14年10月に開学した沖縄工業高等専門学校は、実験・実習・演習を重視した実践的な技術教育や実践的技術者の養成を行っている。

平成21年4月に本科5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育を行う専攻科を設置した。教育内容には、大学院修士課程と同等レベルの高い専門技術教育も含まれており、創造的・実践的な技術力と研究開発担当能力を有する技術者を育成している。

昭和61年に美術工芸学部と附属研究所の単科大学として開学した県立芸術大学は、音楽学部及び大学院等（修士課程・後期博士課程）を開設し、芸術系の総合大学として教育研究体制の充実強化を図っている。

平成11年4月に開学した県立看護大学は、平成16年度に大学院を開設し、高齢化の進展や医療の高度化、専門化等を背景に、より高度な専門知識を有する看護師の養成・確保を図っている。

公立大学法人名桜大学は、平成6年に私立大学として開学した後、平成22年4月に公立大学法人として新たに開学し、北部地域の振興に資する人材の育成を進めるとともに、北部地域における地域振興の中核的役割を担っている。

県内の私立大学は、平成30年4月現在、沖縄キリスト教学院大学、沖縄大学、沖縄国際大学の大学3校、沖縄キリスト教短期大学、沖縄女子短期大学の短期大学2校が設置されており、学部・学科の新設、大学院の設置、各大学の教育理念と歴史を生かした特色ある大学づくりを進め、本県の高等教育の充実、人材育成を通じた地域振興に寄与している。

専修学校等は、職業や社会生活に役立つ専門知識を身に付けるための実践的な教育機関として、様々な教育を行っている。

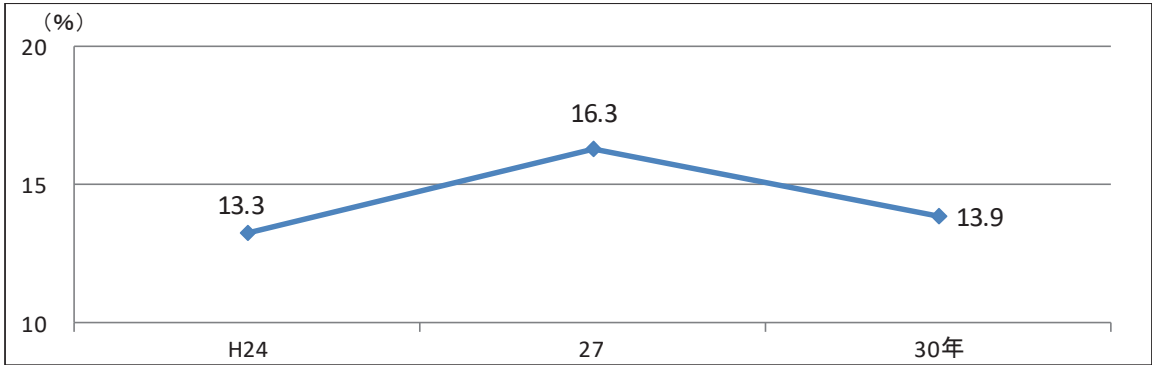
医療・福祉分野、保育・幼児教育をはじめ、ITや観光関連等、産業社会の動きやニーズに即応した学科やコースを設置し、専門的なカリキュラムにより即戦力として活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

本県では、専門的な職業教育を行う専修学校専門課程、大学入学資格付与が認められる専修学校高等課程の経常的経費に対する補助を行った。

これらの取組などにより、県民意識調査の「個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること」に対する県民満足度は、平成30年には13.9%となっており、平成24年以降おおむね15%前後で推移している。

<県民意識調査における県民満足度の推移>

質問項目：個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること(問4(72))



注1：県民満足度は、「今どのくらい満たされていますか」との質問に対して、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」と回答した割合の合計。

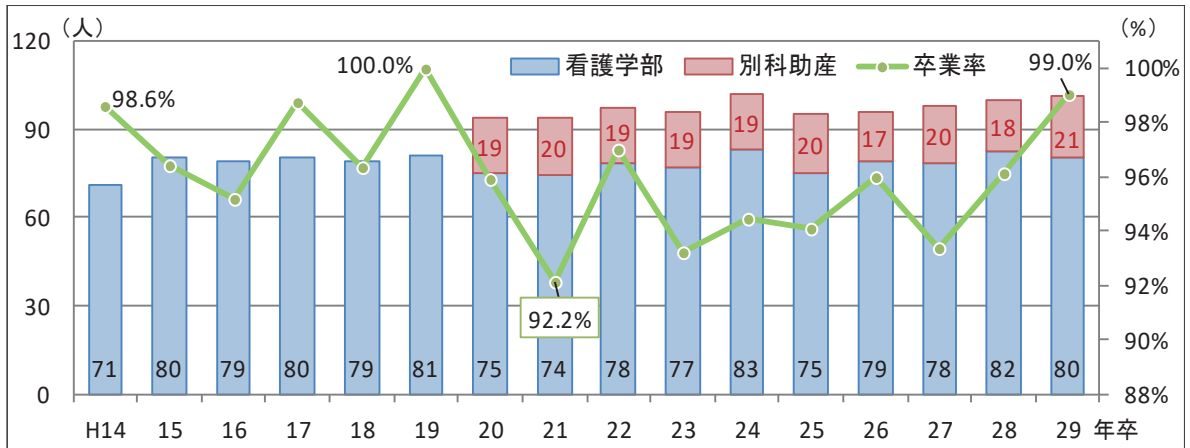
注2：質問項目の () 内は、質問番号と75の質問項目の整理番号。

出典：沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書」(平成31年3月)

(a) 高等教育

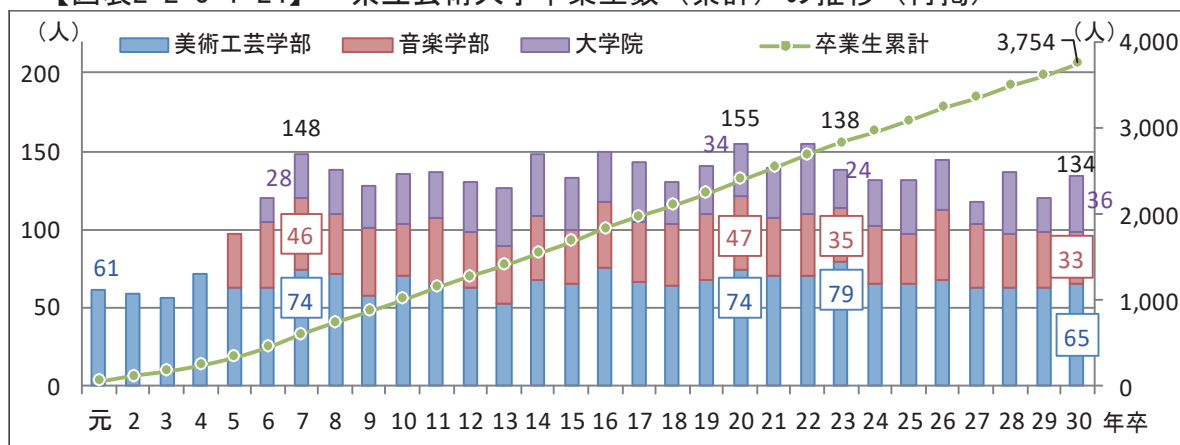
本県の発展可能性を視野に入れた多様な分野において、個々の能力や感性を育む教育環境や国際性、創造性、専門性を高める高度な教育が受けられる環境づくりが進められてきたことにより、多様な能力をもった人材が育成されている。

【図表2-2-3-1-23】 看護大学卒業生数と卒業率（4年次在籍者数における卒業者数の割合）の推移



出典：沖縄県保健医療部保健医療総務課調べ

【図表2-2-3-1-24】 県立芸術大学卒業生数（累計）の推移（再掲）



出典：沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ

（課題）

高等教育については、多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していく必要があることから、各高等教育機関のそれぞれの特色を生かした教育研究等の展開を通じて、高い専門知識、技術等を備えた人材の育成を図る必要がある。

また、本県では、全国に比べ低い大学等進学率が示すように、高等教育を受ける機会が十分に整っていないことから、専門人材育成に関して高等教育機関との連携や経済的支援を検討するなど、高等教育を受ける機会の創出及び環境整備等の諸施策を推進していく必要がある。

（ウ）個性を持った人づくりの推進

a 社会教育・生涯学習機会等の充実

（現状）

復帰後、社会の成熟化、少子高齢化、自由時間の増大、産業・経済構造の変化等に伴い、社会の変化に対応するための新しい知識・技能の習得を求め、県民の生涯学習へのニーズは多様化・高度化している。

このような県民の学習ニーズに応え、潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現を目指し、生涯学習環境の整備とその基幹を成す社会教育の基盤整備と社会教育活動の充実等に努めてきた。

また、県民の健康・体力の増進、スポーツの振興を促進するため、社会体育施設の充実やスポーツ指導者等の養成・確保に取り組んだ。

社会教育・生涯学習機会の充実については、復帰後、沖縄振興開発計画に基づき、本土との格差是正を目標に、青年の家や少年自然の家（現在は「青少年の家」）、公民館、図書館等社会教育施設の整備を図ってきた。

また、社会教育主事等の社会教育指導者を養成・確保するための社会教育指導体制の強化を図るとともに、青少年の体験学習、子どもの読書活動の推進等に向け、多様な学習機会を提供するための社会教育活動の充実に取り組んできた。

さらに、多様化・高度化する県民の生涯学習のニーズに応え、生涯学習社会に関

する施策を総合的に推進するため、平成4年度に生涯学習審議会及び生涯学習推進本部を設置し、平成7年度から3次にわたる「沖縄県生涯学習推進計画」を策定した。

平成16年4月には、県民の自主的な学習活動を支援するため、生涯学習に関する事業を集中的・総合的に行うとともに、市町村等の生涯学習関連施設を支援し、生涯学習に関する情報のネットワーク化を図る拠点施設として、生涯学習推進センターを設置した。

同センターでは、平成17年度からおきなわ県民カレッジによる学習機会の提供や沖縄県生涯学習情報提供システム（沖縄県生涯学習情報プラザ）による生涯学習情報の提供を行っているほか、平成22年度から、県内の社会教育主事有資格者の増加を図るため、文部科学省（国立教育政策研究所）が行う社会教育主事講習を県内で受講できるよう、地方会場の指定を受け、講習運営を行っている。

スポーツ活動の基盤となる社会体育施設については、国民体育大会や全国高等学校総合体育大会など主要な大会の開催に必要な施設を中心に整備を進めた。

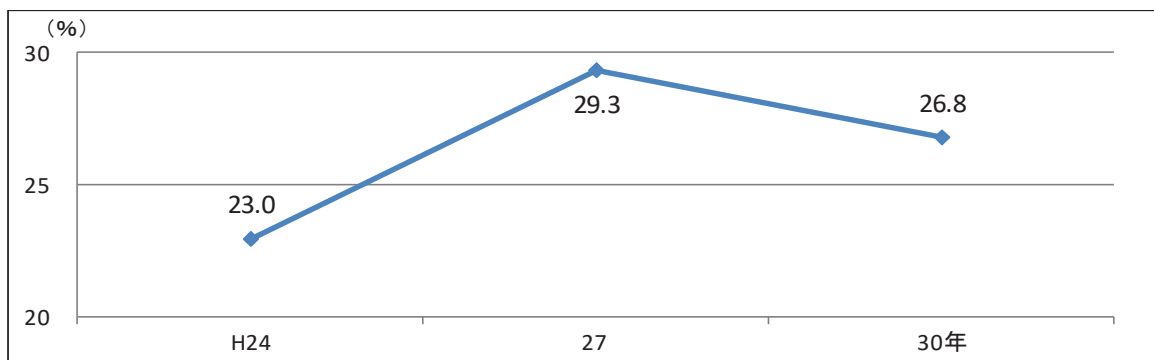
昭和47年度から平成27年度を比較すると、陸上競技場は3か所から33か所、体育館は2か所から51か所、野球場等は6か所から45か所、水泳プールは4か所から29か所、多目的運動広場は1か所から87か所、庭球場は1か所から52か所と、それぞれ増加している。平成7年2月には、沖縄県立武道館を開館した。

また、県民の主体的なスポーツ活動を促進するため、スポーツ指導者等の養成・確保に努めた結果、平成30年度には、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の登録者は2,097人となるほか、スポーツ推進委員は405人となり、県民の健康・体力の増進及びスポーツの振興に寄与している。

これらの取組などにより、県民意識調査の「子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつくられていること」に対する県民満足度は、平成24年の23.0%から平成30年には26.8%とやや向上している。

<県民意識調査における県民満足度の推移>

質問項目：子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつくられていること(問4(67))



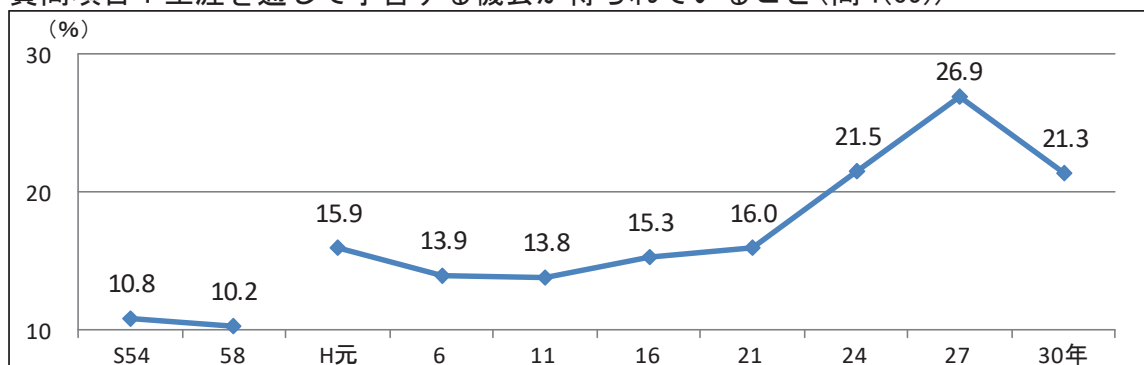
注1：県民満足度は、「今どのくらい満たされていますか」との質問に対して、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」と回答した割合の合計。

注2：質問項目の（）内は、質問番号と75の質問項目の整理番号。

出典：沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書」（平成31年3月）

また、県民意識調査の生涯学習に関する県民満足度は、昭和54年の10.8%から平成30年には21.3%と向上している。

質問項目：生涯を通して学習する機会が得られていること(問4(69))



注1：県民満足度は、「今どのくらい満たされていますか」との質問に対して、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」と回答した割合の合計。

注2：質問項目の（）内は、質問番号と75の質問項目の整理番号。

注3：S54～S58の質問事項は、「洋裁や料理などの技術や技能がえられる学校がちかくにあること」。

出典：沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書」（平成31年3月）

(a) 社会教育基盤の整備

社会教育施設については、復帰前に日本政府の援助により、青少年の健全な育成を図ることを目的として、昭和41年12月に県立名護青年の家、昭和46年4月に県立糸満青年の家が建設され、その後、施設の老朽化に伴い、平成7年に県立糸満青年の家、平成8年に県立名護青年の家を改築した。

このほか、昭和49年11月に県立石川少年自然の家、昭和53年4月に県立石垣少年自然の家、昭和54年11月に県立玉城少年自然の家及び宮古少年自然の家をそれぞれ設置した（その後、平成27年に県立石川青少年の家を改築した。）。

また、社会教育活動の充実・強化を図るため、市町村立中央公民館及び市町村立地区公民館の施設整備を促進し、市町村の取組により、昭和48年度から平成30年度までに108館（37市町村）が設置され、地域特性を生かした各種講座による学習機会の提供を行っている。【図表2-2-3-1-25】

さらに、明治43年に県立図書館を開館し、昭和58年に新館を開館した。

平成30年度までに市町村立図書館38館（26市町村）が設置され、県立図書館と市町村立図書館との蔵書相互貸借や図書館未設置町村における移動図書館、一括貸出、協力貸出等を実施している。

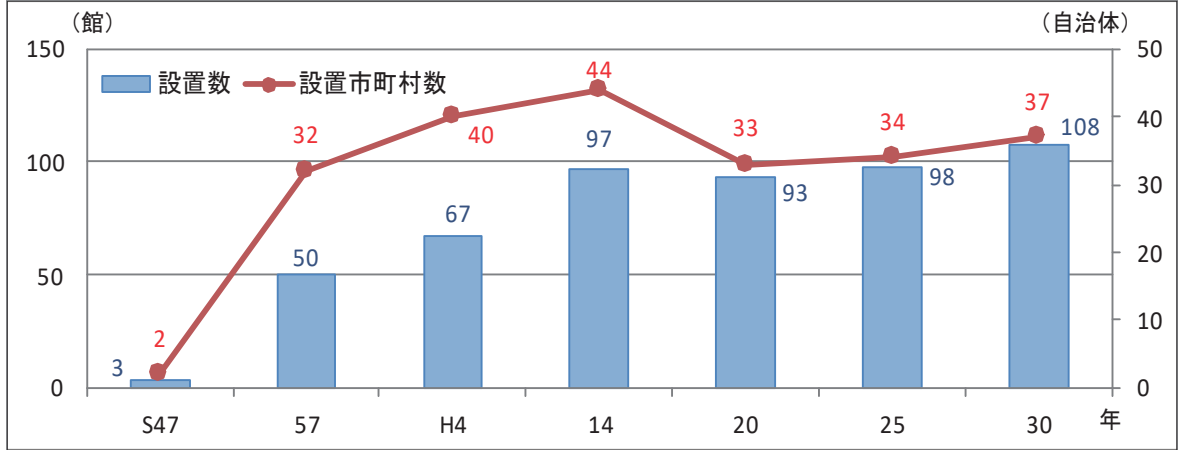
県立図書館については、本県の課題解決や文化継承・発展の中核となる新たな機能を備える「知の拠点」施設として、新しい時代にふさわしい新県立図書館の整備を進め、平成30年12月、沖縄都市モノレール旭橋周辺地区再開発エリア内に移転開館するとともに、約88万冊の蔵書を整備した。【図表2-2-3-1-26】

そのほか、社会教育・生涯学習の中核的拠点としての機能を持つ博物館・美術館は、歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料の収集・保管、調査研究、展示、教育普及活動等を通して様々な学習機会を提供している。

公民館での各種講座の充実や図書館の蔵書数の増加、青少年の家等における多様な体験活動の増加など、社会教育施設の充実・強化を図ったことにより、県立の社会教育施設利用者は、増加傾向にあり、約100万人前後が利用している。

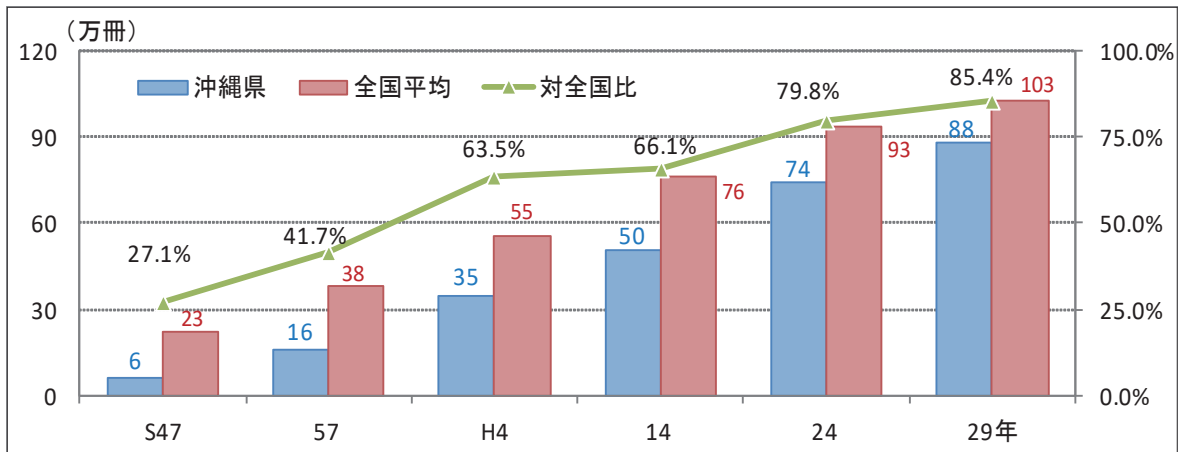
【図表2-2-3-1-28】

【図表2-2-3-1-25】 公民館設置数・設置市町村数の推移



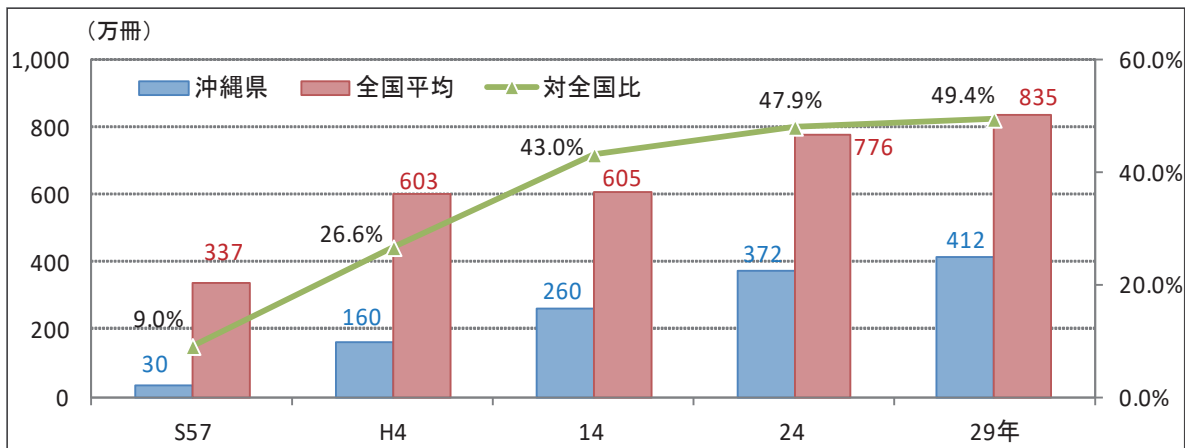
出典：沖縄県教育庁「公民館設置数調査」

【図表2-2-3-1-26】 県立図書館蔵書数の推移



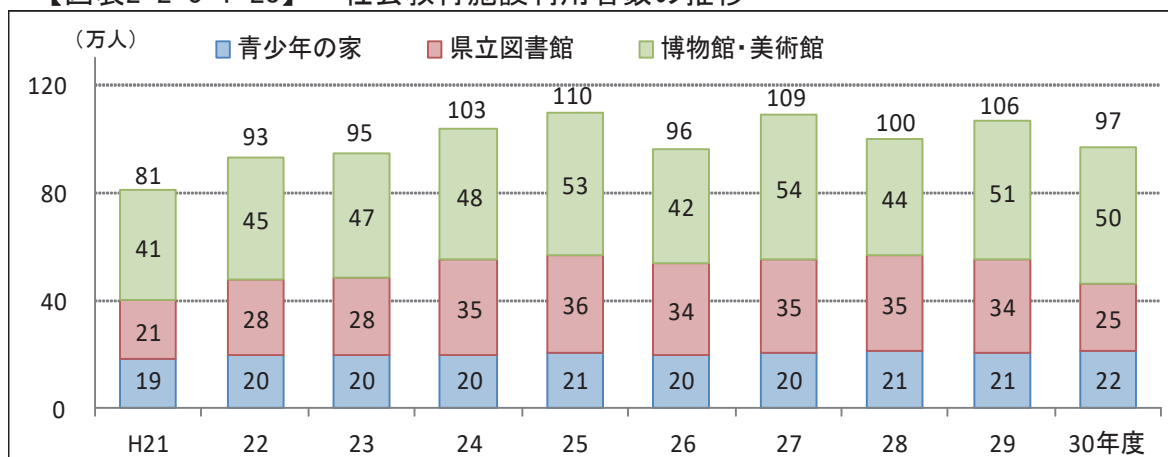
出典：日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿」を基に沖縄県教育庁生涯学習振興課作成

【図表2-2-3-1-27】 市町村立図書館蔵書数の推移



出典：日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿」を基に沖縄県教育庁生涯学習振興課作成

【図表2-2-3-1-28】 社会教育施設利用者数の推移



出典：沖縄県教育庁・文化観光スポーツ部「県立社会教育施設利用者数調査」

(b) 生涯学習機会

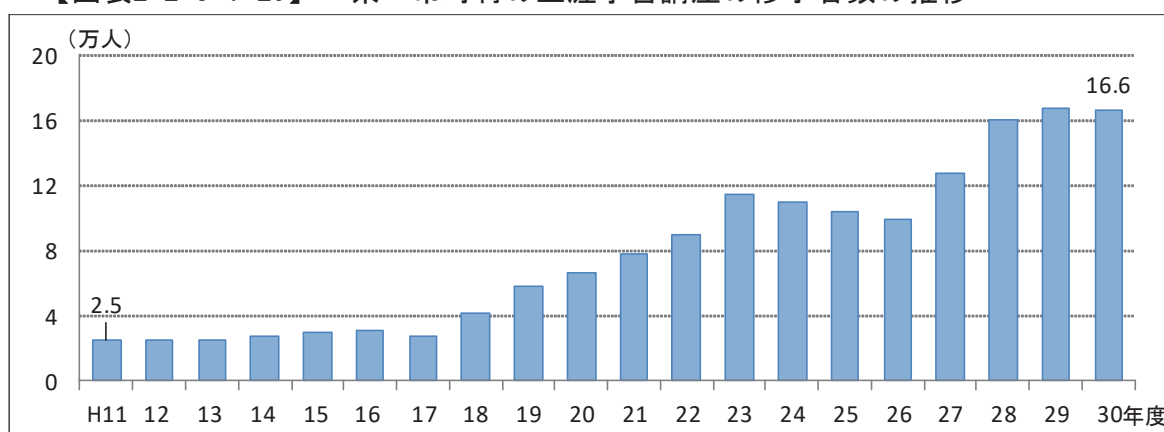
移動図書館等の図書館機能の拡充、おきなわ県民カレッジによる学習講座の提供、国・県・市町村の生涯学習情報を体系的に提供する生涯学習情報提供システムによる学習情報の提供、遠隔講義配信システムによるオンデマンド講座の配信等により、生涯学習機会の充実を図った。

県・市町村の生涯学習講座は、趣味・稽古事、スポーツ・レクリエーション、指導者養成等、様々な講座が開催されており、青少年から高齢者まで幅広い年齢層の県民が講座を受講している。

平成30年度の修了者数は、16万6,120人となっており、平成11年度の2万5,140人と比べると約6.6倍に増加している。【図表2-2-3-1-29】

また、生涯学習情報提供システムへのアクセス件数も平成22年度の3万8,695件から平成30年度の4万3,463件と増加している。

【図表2-2-3-1-29】 県・市町村の生涯学習講座の修了者数の推移



出典：沖縄県教育庁「生涯学習講座修了者数調査」

(課題)

社会教育・生涯学習機会について、社会教育施設は、新たな公民館や市町村立図書館等の整備が進んでいるが、老朽化した施設が増えているため、改築・改

修などの施設整備に計画的に取り組む必要がある。

また、社会教育主事、生涯学習・社会教育指導者の養成及び資質向上を図る種々の研修の充実に努めてきたものの、社会教育主事については、派遣社会教育主事の国庫補助の廃止により全国的に減少しており、本県においても市町村の社会教育主事の配置率が低下している。

このため、今後も継続的に社会教育主事有資格者を養成する社会教育主事講習（地方会場）を実施するとともに、市町村への制度の周知に努める必要がある。

社会教育活動は、多様な体験活動に参加した青少年の数が年間延べ26万3千人と増加しており、また、学校支援ボランティアの参加人数は年間延べ21万9千人と地域住民による社会教育への参画は広がりを見せている。

生涯学習を通じて「全員参加による課題解決型社会」を築いていくためには、多様な学習機会の提供とともに、学習成果を生かす機会の充実、すなわち「学び」と「活動」の循環を形成する学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりの推進が必要である。

生涯学習講座・生涯学習情報の提供により、講座受講者数・生涯学習情報提供システムへのアクセス件数は、増加しているものの、多様化・高度化する生涯学習へのニーズに対応するため、高等教育機関や関係団体等との連携を強化し、さらに講座の内容を充実させ、広く情報を提供する必要がある。

生涯学習機会の環境整備として、移動図書館等の図書館機能の拡充に取り組んでいるものの、県立図書館及び市町村立図書館の蔵書は、全国平均と比較し、県立図書館は85.4%、市町村立図書館は49.4%と低い水準にとどまって

また、県民100人当たりの公立図書館における個人の貸出数から見る図書館の利用状況についても、全国と比較し65.3%と低い状況にあることから、蔵書数の増加及び読書環境の整備に取り組む必要がある。

(I) 産業振興を担う人材の育成

a 産業人材の育成

(現状)

本県では、国内外の社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材の育成に取り組んできた。

観光産業を担う人材の育成については、増加する外国人観光客に対する通訳案内士不足に対応するため、平成19年度から地域限定通訳案内士制度を導入し、平成25年度から沖振法に基づき、沖縄特例通訳案内士の育成を行っており、平成30年度末現在の通訳案内士の登録者数の累計は、687名となっている。

また、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学等の研修講師データベースを活用した講師紹介や費用助成等の支援を行うほか、中核人材育成等を目的としたセミナーを実施している。

このほかの人材育成の取組としては、観光人材育成センターによる観光タクシー乗務員の資格認定制度が実施されている。

情報通信産業を担う人材の育成については、平成14年度から、県内ITエンジニア等の知識や技術力を強化するため、システム開発業務等を通じた講座などを実施している。

コールセンターにおいては、平成18年度まで各種講座を実施し、コールセンター業務にかかる技術等の取得者数（累計）は、8,370人となった。

また、将来のIT人材供給を促進するため、学生や保護者等を対象としたIT業界の仕事や魅力を伝える取組を行っている。

これらの各種IT人材の育成に取り組んできた結果、平成30年度におけるIT関連国家資格取得者数（累計）は5,286人となっており、情報系人材の育成が図られている。

製造業を担う人材の育成については、沖縄県工業技術センターにおいて、企業の生産現場における技術指導や企業からの依頼による専門技術習得のための技術者の受入れ、最新技術に関するセミナーや実習等を主とした技術講習会等を行っている。

直近の平成29年度では、延べ840件の技術相談を受け、そのうち、個別技術指導を44件、延べ3,732日間行った。

さらに、技術者研修では溶接技術・食品製造技術など延べ20人の研修生を受入れ、講習会・講演会については、食品衛生管理技術、NC加工技術など15件を開催し、延べ445人が受講している。

また、ものづくりの基盤となるサポーターティング産業（工業製品等の製造を支える金型や金属加工などの周辺産業）に従事する人材を育成するため、先端的な金属加工器機等を導入した「金型技術研究センター」を設置し、金型の設計・製造に関する技術者の育成を図るための研修等を実施している。

農林水産業を担う人材の育成については、農業後継者を確保するため、小中高校生等を対象とした農業教育への支援をはじめ、県立農業大学校では昭和53年の開校以降、高等学校新卒者、他産業からの新規就農希望者を対象に研修教育を実施したほか、普及指導機関では、他産業従事者等Uターン青年農業者に対する講習会や指導を実施した。

また、平成7年度からは、次代の農業・農村を担う意欲と能力のある優れた農業後継者の育成確保を図るため、県、市町村、農業団体が一体となって出捐し、その機能を一元化し設立された財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会しゅつえんにおいて、就農相談や農業経営の研修など推進した。

平成24年度からは、一括交付金（ソフト）を活用し、新規就農コーディネーターの配置、研修生受入農家支援、チャレンジ農場の整備、農業機械等の支援を行うスタートアップ支援の推進、沖縄型レンタル農場の設置など就農希望者が就農しやすい環境づくりに取り組んだ。

これらの一体的な取組などにより、平成24年から平成30年の新規就農者数（累計）は、2,331人と増加傾向にある。

また、就農後は、農林水産業従事者の生産技術や経営能力の向上を図るため、指導農業士等の資質向上に関する研修会、商品開発支援に関する研修やテストマーケティングなどの販路開拓支援を行っている。

水産業を担う人材の育成については、漁業後継者を確保するため、小中高校生等

を対象とした漁業体験学習への支援をはじめ、新規就業者を対象とした漁業経費の一部支援を実施している。また、漁業者の生産技術や経営能力の向上を図るため、普及指導機関が中心となり、漁業種別別の技術研修会や地域間交流、視察研修、地域漁業の中心となる漁業士の育成等を行っている。

(課題)

観光産業を担う人材の育成については、引き続き通訳案内士の育成や就業機会確保への支援に取り組むとともに、観光産業従事者等の対応力向上、中核人材等の育成等に取り組む必要がある。

情報通信産業を担う人材の育成については、県内情報通信関連企業の高付加価値化や新ビジネス創出等を促進するため、高度な技術を備える人材や海外の商慣習に通じた人材を育成する必要がある。

また、人材の裾野を広げるため、児童生徒が理工系の技術やプログラミングに親しむ機会を増やすなどIT技術者の確保に取り組む必要がある。

製造業を担う人材の育成については、中小零細企業が大部分を占めている県内製造業においては、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取組が不十分である。また、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、生産性の向上や製品の高付加価値化等への対応が求められている。

このため、沖縄県工業技術センター等の支援機関を活用し、技術力の向上や付加価値の高い製品開発を担う人材育成に取り組む必要がある。

農林水産業を担う人材の育成については、農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、農林水産業に必要な技術能力や経営能力を備えた人材を育成する必要がある。

また、様々な業種において、地域間や職種間、労働条件などから雇用のミスマッチが発生していることに加え、好調な経済情勢による人手不足が顕著になっている。

人手不足が深刻化している業種については、人材の確保に向けて、AIやIoT等の新技術の活用や多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。さらに、外国人材の活用については、国家戦略特区など国の制度改革の方向性を的確に捉えながら、取組を推進する必要がある。

(オ) 地域社会を支える人材の育成

a 地域を支える人材の育成

(現状)

本県では、県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材の育成に取り組んできた。

保健医療従事者の育成・確保について、本県では、戦後の医師不足による医師確

保のため、昭和28年度から国費沖縄学生制度による医学生の送り出しを実施し、昭和42年度から県立中部病院における卒後医学臨床研修事業を行い、昭和48年度から自治医科大学への学生派遣を実施した。昭和56年度には、琉球大学医学部が設置され、医師確保に大きな成果を上げている。

本県の医師数は、昭和47年の384人から平成30年の3,485人と約9倍に増加している。

また、看護職を養成するため、復帰時の5つの看護師教育機関に加え、昭和48年から昭和49年にかけて准看護師養成施設を2校設立し、昭和52年に浦添看護学校（平成24年に民間委譲）を設立し、施設整備を進めた。また、平成11年4月には、県立看護大学を開学した。

本県の看護師数は、昭和48年の892人から平成30年の1万5,357人と約17.2倍に増加している。

本県の薬剤師数について、薬局・医療機関に従事する薬剤師数は平成20年度末の1,599人から平成30年度末で2,019人と420人増加している。

人口10万人当たりで見ると、平成20年度末で全国平均145.7人に対し本県は116.2人、平成30年度末で全国平均190.1人に対し本県は139.4人と、本県の薬剤師数は全国最下位であるとともに、全国平均との差は年々開いており、慢性的な薬剤師不足が続いている。

保健師は、昭和50年の174人から平成30年の498人と約2.8倍に増加している。

保育士の育成・確保については、昭和40年の沖縄キリスト教短期大学の保母養成校指定にはじまり、昭和44年に沖縄女子短期大学の指定、その後3つの専門学校が指定され、多くの保育士を輩出している。

また、保育士試験については、全国统一試験が年1回行われてきたが、本県では、これに加えて平成27年に国家戦略特別区域法に基づく地域限定保育士試験を独自に実施した。平成28年からは、全国统一試験が年2回行われることとなった。

また、平成29年からは、沖縄本島の会場に加えて宮古島・石垣島での筆記試験を実施している。

保育士登録者数は、平成16年4月の4,746人から平成30年4月には2万3,134人と約4.8倍増加している。

介護人材の育成・確保については、我が国における急速な高齢化の進展を受け、昭和62（1987）年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定され、専門的知識及び技術をもって介護等を行うことを業とする介護福祉士の資格が定められた。

本県では、介護福祉士を育成・確保するため、平成5年からの介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に加え、福祉・介護人材参入促進のための取組を実施した結果、本県の介護福祉士登録者数は年々増加し、平成30年度には1万8,495人となっている。

また、訪問介護員等を確保するため、平成3年から介護員養成研修を実施した結果、平成29年度までに初任者研修修了者等3万9,636人の介護員を養成した。

さらに、要介護者が尊厳を持って自立した日常生活を送ることができるよう、適切なケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保するため、平成10年から介護支援専門員実務研修を実施することにより、平成30年度までに6,434人を養成した。

(課題)

保健医療従事者の育成・確保について、医師の確保については、圏域や診療科における偏在が大きな課題となっていることから、自治医科大学及び琉球大学医学部地域枠による医師の養成等を計画的に実施するとともに、県内外の医療機関から専門医等の派遣を推進し、医師の安定的な確保を図る必要がある。

また、看護職の養成については、医療機関からの採用需要に対応できていないほか、圏域や診療科に偏在していることが課題となっていることから、看護職員の養成、確保、修学支援、潜在看護師の復職支援などを実施する必要がある。

さらに、医療の高度化、複雑化に伴って専門分化が進む中、特定の分野において専門の知識・技術を有する認定看護師の養成支援を行うほか、県立看護大（大学院）では、専門看護師を養成するなど、多様化する医療ニーズに対応できる人材を育成する必要がある。

薬剤師の確保については、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人当たり）が、全国平均の190.1人を大きく下回り、全国最下位であり、その確保が重要な課題となっている。本県の薬剤師不足の要因としては、県内に薬学部がないこと、県外へ進学した後に県外で就業する者が多いこと等が挙げられる。

これらの課題を解消するためには、県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。

保育士の育成・確保については、待機児童解消に向けて受皿整備を加速的に進めていることに伴い、平成27年度から令和元年度までの5年間で新たに約3,600人の保育士が必要になるものと見込んでおり、その確保が課題となっている。

このため、保育士修学資金や就職準備金の貸付け、市町村が行う保育士確保の取組への支援等に取り組むほか、保育士登録しているものの保育に従事していない者、いわゆる潜在保育士の復職支援等に取り組む必要がある。

また、保育士の安定的な確保に向けては、事業者が保育士の賃金改善や労働環境改善に取り組み、職場の魅力を高め、人材が確保しやすくなる好循環を創り出すことが重要であることから、これらの取組を支援する必要がある。

介護人材については、平成27年時点で1万6,668人が介護業務に従事していると推計される（介護支援専門員を除く）。一方、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年（2025年）には2万1,899人の介護従事者が必要になると推計されているところ、現行の供給ペースでは、4,501人の不足が見込まれている。

また、本県における平成29年の介護職の離職率は27.6%となっており、全国平均の16.2%より約11ポイント高い状況である。

さらに、介護福祉士については、介護福祉士養成施設への入学者数が年々減少傾向にある。

このため、介護従事者の資質向上や労働環境・処遇改善に向けた取組を行うとともに、介護福祉士修学資金の貸付けや高校生等に対する介護人材参入促進に関する取組による介護従事者の確保に取り組む必要がある。

また、外国人介護人材の受入れに向けた取組を関係機関等とも連携し、推進していく必要がある。